

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

〔概要〕

当社は産業廃棄物収集運搬業及び処分業を中心とした廃棄物処理業と解体工事業を行っており、本社は山形県山形市、支店を千葉県柏市に構え、東日本エリアを中心として営業展開をしている。また、車両基地や資材置き場として山形市鋳物工業団地にCSRステーションを構えている。

設立は1978年2月。もともと解体工事専門の会社でしたが、1992年リサイクル事業の開始とともに(株)クリーンシステムに組織変更しました。資本金は5,000万円。従業員は2023年4月1日現在で130名在籍している。

〔グループ会社〕

- ・(株)オーガルホールディングス (山形県山形市)
- ・(株)県南チップ (山形県南陽市)

2018年に(株)県南チップと(株)宇佐美製材所と資本提携し、のちに2社が合併し(株)県南チップとして営業している。(株)オーガルホールディングスは2022年に持株会社として設立され、現在は(株)県南チップの100%親会社、将来的には(株)クリーンシステムの株式も100%取得させる予定である。

〔事業概要〕

●本社 (山形市)

産業/一般廃棄物収集運搬業・処分業 (中間処理)、特別管理産業廃棄物収集運搬業、建設業 (解体工事、建築、土木、とび)、リサイクル製品の販売、PCB調査並びに処分支援、アスベスト調査並びに処分支援、IT導入に関わるコンサルティングサービスを展開。

収集運搬業について、一般廃棄物許可は山形市と中山町。産業廃棄物許可は、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟市。特別管理産業廃棄物許可は、山形県、宮城県、秋田県、福島県、群馬県を取得している。

廃棄物処分業について、取り扱っている品目は、廃プラスチック類・木くず・紙くず・繊維くず・ガラス陶磁器くず・かれき類・金属くず・汚泥の8種類で、リサイクル率は80~90%で推移しています。処理施設は選別施設・木くず破砕施設・減容固化施設、コンクリート再生施設、切断施設、分離施設、破砕施設があり、品目の性状に合わせた処理を行い、埋立処分量の削減に努めている。

解体工事は山形県知事の許可を保有し、ブロック塀の解体撤去から商業施設等の大型ビルの解体まで手掛けており、営業エリアを山形県を中心として、関東地区も実績がある。

●支店 (千葉県)

産業廃棄物収集運搬業、処分業 (中間処理) を行っている。いずれも廃棄物の処分は中間処理のみで埋立処分場は保有していない。

廃棄物処分業について、破砕施設と圧縮梱包施設を有し、焼却処分や埋立処分をするための中間処理をメインに行っている。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2021年10月1日

終了日

2022年9月30日

過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます

いいえ

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有の市場識別ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかお答えください	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	JP90B005HGB4
はい、ISINコードを持っている	JP90B0052FU1
はい、ISINコードを持っている	JP90B00517T0
はい、ISINコードを持っている	JP90B004K5X7
はい、ISINコードを持っている	JP90B004E7Q5
はい、ISINコードを持っている	JP90B003HC90
はい、ISINコードを持っている	JP90B003G3X9

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会 の 職位	気候関連問題に対する責任
取締役	(※)クリーンシステムでは、気候関連問題を経営上重要な課題として取締役会にて気候関連リスク及び機会に関する監督をしている。取締役会のメンバーの代表取締役(社長)が気候関連問題に対しての最高責任を持つ。 当社の経営方針「創造性を発揮した発展と成長」の中で、「SDGs 経営の推進による企業価値の向上」を掲げており、2023年は脱炭素への取り組みへのスタートとしてSBT認定に向けて準備を進めており、ESG投資を積極的に行う方針である。解体工事と廃棄物処理を主な事業としている当社にとって、事業そのものがSDGsに合致し持続可能な社会形成に寄与するものであり、当社の発展が気候関連問題に直結すると捉えて事業を推進している。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている - 一部の会議	年間予算の審議と指導 大規模な資本支出の監督 戦略の審議と指導 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング	<Not Applicable>	役員が関与する重要な会議は以下の通り。 〔予算委員会〕数回/年 おおむね30万円を超える設備投資については年1回開催される予算委員会で審議・承認される。 〔経営会議〕12回/年 設備投資に関する議案は役員が参加する経営会議にて協議され決定している。 〔合同委員会〕12回/年 合同委員会では役員のみならず、工場等の責任者も出席しており、エネルギー使用や生産状況について報告され、設定した環境目標に対する実績を評価し都度見直しを図っている。 〔取締役会〕1回/3か月 重要な設備投資については、取締役会の審議を経て実行される。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの本来的理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、今後、取締役会レベルの能力向上に取り組む予定かの説明
行1 はい	当社ではISO14001を2004年から運用しており、2021年にエコアクション21に切り替えている。どちらも環境目標を定め、CO2や廃棄物の削減に全社で取り組んでおり、当社役員はその目的・意義を理解している。 2013年には本社内で太陽光発電設備を設置した他、2021年にはZEB認証を受けた事務所も竣工している。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会
社長

この職務における気候関連の責任
気候緩和活動に対する年間予算の管理
低炭素製品/サービス(研究開発を含む)関連の資本支出/操業費
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング

責任の対象範囲
<Not Applicable>

報告系統 (レポーティングライン)
取締役会に直接報告します

この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度
四半期に1回

説明してください
経営方針にSDGs (気候関連問題含む) に関する内容を盛り込み、戦略や予算に組み込んでいる。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1 はい	エコアクション21への取り組みを通して、全社に向けて気候関連問題の管理に対するインセンティブを与えている。当該管理には、エネルギー使用量削減はCO2削減の目標を設定し管理している。

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

取締役

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 給与の一定割合

実績指標

気候関連目標の達成度

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

貴社の気候へのコミットメントおよびまたは気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

当社では、個人ごとの人事評価制度を活用して半期ごとに業績評価を行いボーナス査定を行っているが、チームごとの環境目標の達成度も評価の一つとして考慮している。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	
中期	3	5	
長期	5	30	

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

財務面での重大な影響は、売上原価の高騰である。エネルギー価格や廃棄物の処分費、設備メンテナンス費用、解体工事に伴う外注加工費の高騰が挙げられる。戦略面での重大な影響は、地方の過疎化や人口減少に伴う市場縮小が大きい。当社の顧客は売上比率で建設業者（ビルダー）が7割程度を占め、住宅着工件数が減少すれば必然的に売上も減少する。営業利益にも直結し、リスク・機会を評価する上で重大な影響を受ける。

前者は短期的、後者は長期的な影響を受ける。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

社長が責任者を務める合同委員会にて、エコアクション21への取り組みについて監視・指導を行っている。

そこで予め部門ごとのエネルギー使用量やCO2排出量の目標を設定・周知して、実績の報告を受けながら、原因究明や作業の見直し、必要に応じた設備投資を検討し判断している。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動に関する政府の政策や法規制によって想定される、炭素税の導入などによる規制は現在されていない。しかし、環境情報開示の義務化などによるコスト増加の懸念は生じている。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	新たな規制のリスクは高く、今後策定されると推定される炭素税に対応するため、本年度より当社の分析を踏まえ、GHG排出量を削減策を講じている。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動対策のために要となる技術的変更に伴い生じるリスクが推定される。従来よりGHG排出の少ない低炭素施設・機器への入替による負担増などが懸念されている。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動に関する法的によって想定される、リスクは現在想定されてない。しかし、環境情報開示の義務化などによるコスト増加の懸念は生じている。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動対策により生じる市場の変化に伴い、消費者行動の変化、価格や需要の変動などのリスクが想定される。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動に伴う情報開示を実施しないことで、特定企業や製品に対する非難、ステークホルダーからの懸念や改善要求の増加などが想定される。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動の影響により突発的に生じる物理的变化に伴い、台風、洪水の被害の深刻化・増加などが想定される。
慢性的物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動の影響により徐々に生じる物理的变化に伴い、平均気温の上昇による生産量の変化、海面上昇による生産拠点の移転などが想定される。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク	洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
------------	------------------

主要な財務上の潜在的影響

生産能力低下に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

当社は一級河川のすぐ横に位置し、大雨や台風等により河川の水位が上昇した際に浸水等の影響を受ける可能性がある。ハザードマップでは当社最大3mまで浸水すると予想されており、その際は当社工場も稼働停止に追い込まれる可能性がある。

時間的視点

短期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

廃棄物処理に係る設備はいずれも高額であり、設備産業と言われている。工場設備は電動式であり、浸水した場合は全て使用不能となり入替や修理が必要となる。

リスク対応費用

1000000000

対応の内容と費用計算の説明

想定される費用は試算できていないが少なくとも10億円は超えると予想される。

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

自社固有の内容の説明

当社の直接的にCO2を排出している項目は軽油と電気使用である。

軽油は解体工事や収集運搬で使用するトラックや重機に使用するものであり、将来的にはGTL燃料への切り替えや電動重機への切り替えを検討していく。また購入する電気については、より低排出の電気への切り替えを検討していく。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

0

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

財務的な影響はほぼないと考えているが、戦略的な効果は対外的には大きいと考えている。

機会を実現するための費用

0

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

当社の直接的にCO2を排出している項目は軽油と電気使用である。

軽油は解体工事や収集運搬で使用するトラックや重機に使用するものであり、将来的にはGTL燃料への切り替えや電動重機への切り替えを検討していく。また購入する電気については、より低排出の電気への切り替えを検討していく。

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

いいえ

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後2年以内に導入する予定です

フィードバックの仕組みの説明

<Not Applicable>

フィードバック収集の頻度

<Not Applicable>

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

<Not Applicable>

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由を説明してください

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
行1	はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA NZE 2050	全社的	<Not Applicable>	仮定・パラメーター：当社は、IEA NZE 2050より、気候変動によるリスク機会に関連した事業インパクトの評価・対応策を検討するため、TCFDに沿った分析を実施した。 分析的選択：IEA NZE 2050のシナリオでは製造、運輸、建設等の分野における企業の業績に悪影響が及ぶリスクがあると特定した。 ⇒新規顧客の開拓により、売上分野のバランスをとるなどの対応が必要とされる。
物理気候シナリオ RCP 8.5	全社的	<Not Applicable>	仮定・パラメーター：当社は、気候変動によるリスク機会に関連した事業インパクトの評価・対応策を検討するため、TCFDに沿った分析を実施し、自然災害、気温上昇などにより、施設や原材料調達への被害が及ぶリスクを特定した。 分析的選択：RCP8.5に基づいたシナリオ分析を行った結果、施設への影響により、物理的対応費用及び再構築費用が増大するリスクがある。また、自然災害の甚大化による交通機関への影響により、原材料の調達に関するリスクが増大し、価格の高騰などを招く可能性がある。 ⇒施設や原材料調達経路の自然災害による影響度診断などによるリスクの可視化により、事前にリスクを把握し、可能であれば施設の建設場所や調達経路の変更などにより対応。 自然災害、気温上昇などにより、インフラに悪影響が及び、電力価格の増大などのリスクがある。 ⇒自然災害による電力価格変動の影響を緩和するため、長期契約による割引プランを利用するなどが考えられる。

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行1

焦点となる問題

当社は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の1つとして捉え、気候変動の影響の大きな分野に関わる事業をTCFD提言に沿った形でシナリオ分析を実施している。現在、各事業への影響度の把握、対応策の検討・実施が課題である。

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

1.5°Cシナリオでは、GHG排出規制の強化、技術革新の進展、新たなエネルギーへの転換が起こると想定されている。これらが調達や販売のプロセスで持つ財務的リスクを削減し、機会を増進するためには、具体策をとる必要があり、その際にはICPをシャドープライスとして活用し、低炭素上限額の中で資本を投入することが望ましい。なお、大きな物理的リスクは想定されていない。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい	影響と結果：気候変動により、顧客の環境意識が高まりリサイクル製品など環境に配慮した製品の需要が高まっている。これを事業機会ととらえ、CO2排出量や廃棄物削減などによる環境負荷低減の取り組みを強化する必要があると分析した。移行リスクにおける製品サービスは調達、売上と共に短期での影響度は中であるが、中期からの影響度は高くなっている。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	影響と結果：サプライチェーンシナリオは4°Cシナリオでは長期まで影響が低く、1.5°Cシナリオでは流通の調達が影響を高く受けることが想定され、今後CO2排出量の大きい項目や削減ポテンシャルの高い項目に対策を実施していく必要がある。
研究開発への投資	はい	影響×と結果：気候変動への問題意識が高まる中で、気候変動への対策を怠ることによる企業評価及び株価低下のリスクや、新たな法規制により事業活動において購入している化石燃料及び電力に対する税負担が増加し収益への影響を及ぼすリスクが生じる可能性がある。このリスクを回避するために、事業活動において、CO2排出量削減などの気候変動対策を行う必要がある。
運用	はい	影響と結果：急性の物理的リスクの一例として、異常気象（豪雨）による洪水や土砂災害が発生した場合、商品の流通網、電気供給に甚大な被害を与えるおそれがある。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行1	資本支出	現在検討中である。

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
行1	はい、気候移行計画との整合性を特定しています	<Not Applicable>

C3.5a

(C3.5a) 気候移行計画に整合する支出/売上の割合を定量的に示してください。

財務的指標
OPEX

この財務的評価基準に対して整合している選択肢
気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソノミー
<Not Applicable>

整合性が報告される目的
<Not Applicable>

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4で選択した通貨)
69020000

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)
0.2

選択した財務的評価基準において2025年に整合している予定の割合(%)
0

選択した財務的評価基準において2030年に整合している予定の割合(%)
0

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください
本年度の報告年において気候変動関連に費やした金額は、6,902千円（総支出の0.2%）。
内訳は、EV充電設備1,919千円、ハイブリット車2台4,983千円となっている。

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。
総量目標

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

目標導入年

2023

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

基準年

2021

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

1886

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

1132

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

3018

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

100

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

100

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)

<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

50

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

1509

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

1886

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

3018

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

0

報告年の目標の状況

新規

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

基準年から少なくとも4.2%/年、2030年までに50%削減を目標としており、2021年度を基準年とし、目標年を2030年に設定した。この9年間で削減目標は1,590.1 t-CO2 (Scope1+2) である。なお、1.5°C水準で削減を進めると、Scope1+2において、2039年にカーボンニュートラルを達成する予定である。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標達成のために、電気自動車の導入、LED照明の導入、再エネ電源の調達、非化石証明およびJクレジットの活用、省エネ仕様の機材の導入等を進める。報告年においては、電気自動車1台導入済み、LED照明の導入完了、事務所のZEB化を完了しており、今後さらなる導入を推進する。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

その他の気候関連目標はない

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。
いいえ

C4.3d

(C4.3d) 報告年中に排出量削減活動を実施していなかったのはなぜですか。

本年度がTCFDに沿った初回の分析であったがため、来年度以降、この分析結果と対策を基に排出量削減活動を実施していく予定である。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。
いいえ

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPIに排出量データを報告する最初の年になりますか。
はい

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

1886

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

1005

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

1132

コメント

スコープ3カテゴリ1:購入した商品およびサービス

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

158

コメント

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

1070

コメント

スコープ3カテゴリ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

429

コメント

スコープ3カテゴリ4:上流の輸送および物流

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

327

コメント

スコープ3カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

22212

コメント

スコープ3カテゴリ6:出張

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

3

コメント

スコープ3カテゴリ7:雇用者の通勤

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

314

コメント

スコープ3カテゴリ-8:上流のリース資産

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

該当なし

スコープ3カテゴリ-9:下流の輸送および物流

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

1041

コメント

スコープ3カテゴリ-10:販売製品の加工

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

3720

コメント

スコープ3カテゴリ-11:販売製品の使用

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

27989

コメント

スコープ3カテゴリ-12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

2568

コメント

スコープ3カテゴリ-13:下流のリース資産

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

該当なし

スコープ3カテゴリ-14:フランチャイズ

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

該当なし

スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

該当なし

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

該当なし

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

2021年10月1日

基準年終了

2022年9月30日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

該当なし

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

GHGプロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHGプロトコル:スコープ2ガイダンス

GHGプロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ3)基準

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

1886

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

1005

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

1132

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

158

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

1070

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

429

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

327

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

22212

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

3030

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

314

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

自社で稼働しているリース資産に重機やトラックが該当しますが、エネルギー使用についてはスコープ1に含んでいるため除外する。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

1041

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の加工

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

3720

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

27989

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

2568

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社で賃貸している資産はないため除外する。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社でフランチャイズ展開していないため除外する。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社が投資している株式はないため除外する。

その他(上流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

該当する項目がないため省略する。

その他(下流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

該当する項目がないため省略する。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか?

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値
0.00000865

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)
3018

指標の分母
売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量
3488000000

使用したスコープ2の値
マーケット基準

前年からの変化率
0

変化の増減
変更なし

変化の理由
その他、具体的にお答えください(本年度が炭素強度分析の初回であるため)

説明してください
本年度が炭素強度分析の初回であるため

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか?
はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	1886	IPCC第6次評価報告書 (AR6 - 100年値)

C7.2

(C7.2) スコープ1排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	1886

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。
活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳を示してください。

事業活動	スコープ1排出量(CO2換算トン)
廃棄物処分業	674
廃棄物収集運搬業	824
解体工事業	388

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本	1005	1132

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。
活動別

C7.6c

(C7.6c) 事業活動にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業活動	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
廃棄物処分業	1005	1132

C7.7

(C7.7) 貴社のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。
いいえ

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?
今回が初めての報告年で、そのため昨年と比較できない

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?
0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	いいえ

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	LHV (低位発熱量)	0	9634	9634
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	0	1.13	1.13
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した冷熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	0	9635	9635

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量
LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

エネルギー担体

<Not Applicable>

低炭素技術の種類

<Not Applicable>

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

<Not Applicable>

トラッキング(追跡)手法

<Not Applicable>

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

<Not Applicable>

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

<Not Applicable>

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

<Not Applicable>

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

0

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

0

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証なし
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ3	第三者検証/保証なし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシングシステム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

いいえ、しかし今後3年以内に規制されると見込んでいる

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

トン当たり取引価格より、短期指標はJ-クレジット 落札価格を参照 (再エネ ¥3,278と省エネ ¥1,607の単純平均価格 : 2022年4月入札実績)

長期指標はEU-ETS価格を参照 (2023年6月末) で戦略を策定している。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

いいえ、協働していません

C12.1e

(C12.1e) 気候関連問題に関して、なぜバリューチェーンのどの構成メンバーとも協働しないのですか、また将来、協働する計画の内容はどのようなものですか？

気候関連問題に関して、大手を含めたサプライヤーからの具体的なオファーや提案がないため、バリューチェーンとの協働は具体的にまだ実施できていませんが、今後具体的な取り組みについて起案して実行していく。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

いいえ、しかし今後2年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動
評価していない

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

宣誓または意見表明の書面を添付します
<Not Applicable>

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください
該当なし

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由
<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください
<Not Applicable>

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

気候関連問題および温室効果ガス排出量実績に関する自社の情報を掲載した出版物はない

ステータス

<Not Applicable>

文書の添付

<Not Applicable>

関連ページ/セクション

<Not Applicable>

内容

<Not Applicable>

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行1	Business Ambition for 1.5C 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)	TCFD、1.5°C水準に沿った開示をしている。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明	取締役会レベルの監督の範囲
行1	いいえ、しかし今後2年以内に両方を設ける予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公のコミットメント	支援したイニシアチブ
行1	いいえ、今後2年以内にそうする予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階

<Not Applicable>

ポートフォリオ活動

<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド

<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用方法、および関連する結果の判定指標について説明してください

<Not Applicable>

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階

<Not Applicable>

ポートフォリオ活動

<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド

<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用方法、および関連する結果の判定指標について説明してください

<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行1	いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です	<Not Applicable>

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行1	いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です	対応の指標

C15.7

(C15.7) GDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
公表していない	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

行	役職	職種
1	(注)クリーンシステムでは、気候関連問題を経営上重要な課題として取締役会にて気候関連リスク及び機会に関する監督をしている。取締役会のメンバーの代表取締役(社長)が気候関連問題に対しての最高責任を持つ。	取締役

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形でCDPに扱われるべきかを確認してください

提出の選択肢を選んでください	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します